

## 原発避難 迫る「借上住宅打ち切り」

表題は『世界』2017年1月号掲載の心に迫るルポ。この3月に自主避難者への借上住宅の供与が打ち切られてしまう。こんなことが許されてよいのか。原発事故の避難者だけの問題ではないはずだ。

2015年6月、福島県は福島第一原発事故による、避難指示区域外からの避難者(いわゆる自主避難者)への借上住宅の供与を打ち切ると発表した。誤解されがちだが、自主避難者には東京電力からの継続的な賠償が一切ない。借上住宅の供与は、その区域外避難者にとって、実質的に唯一の経済支援でもあった。借上住宅の供与の打ち切りは、自主避難者たちがこれまで5年間、貯金を切り崩しながら何とか立て直した「暮らし」そのものを奪い、避難を継続しようとするれば、引っ越し費用、敷金礼金などの新たな経済負担を強いることになる。新たに、月々の家賃の支払いという、真綿で首を絞めるような貧困の淵に立たされることになるのだ。「(避難者に限らず)家賃ならだれもが支払って生活している」という話ではない。自主避難者もれっきとした原発事故被害者であり、人生を変えられている。原発事故がなければ、避難することもなかったのだ。

そもそも、原発事故はひとたび起これば、避難は長期・広域になり、人びとは47都道府県に散らばっていく。現在、自主避難者は「住民」でも「避難者」でもない存在として扱われ5年という歳月を漂っている。ある人は、その感覚を「真つ暗なトンネルに宙づりのまま目隠しで入れられたような感じ」と表現していた。住民票は住んでいた自治体に残したまま、学校は、行政サービスは、医療費は……という多種多様な問題が発生する。いま、直面している借上住宅の打ち切り問題も、その延長線上にある。避難者が住まいを追われたら、誰が助けるのか。そのことが、自治体に問われているのだ。

ある避難者は「原発避難者は『国内難民』だ」と話し、「むしろ『難民』として扱われたほうが、国際法上、救われる可能性が広がるかもしれない」とあきらめるように笑っていた。また、別の避難者は「いずれ、我々避難者は『まだやっているのか』とか『厄介者』とか、周囲からそう思われてしまうのではないかと、ぽつりと不安をもらした。原発事故を無理やり終わらせようとする政府のやり方と、社会の無理解と不寛容は、避難者たちをじわりじわりと追いつめている。

たたみ掛けるように、原発事故を終わらせようとしている。加害者による被害者の切り捨て—それが、「オリンピック」と「復興」のためなのだとしたら、この国の「希望」は、原発事故被害者の「絶望」にしかない。



(2017年1月3日)